

# 掲 示 板

## マッセ OSAKA からのお知らせ

### \* 1 月 の 研 修 案 内 \*

研 修 名	定 員	研 修 実 施 日	申 込 締 切 日
市町村税徴収事務基本研修	40名	1月12日(木)～1月13日(金)	12月2日(金)
法律研修(行政法)	30名	1月17日(火)・1月27日(金)	12月8日(木)
エクセル基礎研修 5・6	各30名	1月17日(火)～1月20日(金) (各2日)	12月8日(木)
法律研修(民法)	30名	1月24日(火)～1月25日(水)	12月15日(木)
アクセス基礎研修 5・6	各30名	1月24日(火)～1月27日(金) (各2日)	12月15日(木)

- ◆研修の申込方法や対象者等詳しい内容については、各市町村の研修担当まで。  
パソコン研修の各市町村の申込者数は、連続開催分について10名を上限としてください。

【問い合わせ】 マッセ O S A K A 研修課 TEL:06-6920-4567

# 掲 示 板

## \* 研修実施報告 ② \*

### ～人事考課制度基本研修～

行政を取り巻く環境が依然厳しい中、財政危機を克服し、分権型社会を実現してゆくためには、職員一人ひとりの能力向上がカギを握っていると思われます。職員の能力開発をはかり、人材の育成を効果的に進めてゆくためには、人事考課制度が重要な役割を果たす制度の一つであると考えられます。

そこで、組織活性化のため、人材育成を第一に考えた人事考課及び個人の実績を評価し、組織マネジメントを向上させる目標管理について、これから人事考課制度の導入を検討している自治体を対象に6月21日（火）～22日（水）の2日間、「人事考課制度基本研修」を実施いたしました。

講師には、自治体職員として岸和田市市長公室人事課参事の小堀喜康氏及び株式会社日本マンパワーの片山明氏をお迎えいたしました。両日とも27名の受講者が参加しました。

第1日目午前中の講義は、小堀氏による先進事例紹介として、岸和田市で実践されている人事考課制度について解説していただきました。同市の特色は全国に先がけて従来の人事評価制度の常識を見直し、新たな発想で「人材育成型の人事考課制度」を導入したところにあります。その間の試行錯誤や導入に至るまでの苦労された点などもわかりやすく説明していただきました。

午後からは、片山講師による人事管理の今日的課題・問題や人事評価の基本的な考え方等について、2日目は研修ビデオやグループ討議などを通して人事評価の実際について及び評価者としての責務についてご指導いただきました。

本研修は、人事考課制度の基本を学ぶことを目的としているため、これから人事考課制度の導入を検討している市町村にとっては大変参考となる内容でした。来年度以降は、先進自治体の事例を増やしたカリキュラムを検討したいと考えています。

平成17年度 人事考課制度基本研修 日程表

区分	前					後				
	9:45	10:00	11:00	12:00		13:00	14:00	15:00	16:00	17:00
6月21日	オリエンテーション	先進自治体の取組み 岸和田市市長公室人事課参事（能力開発担当） 小堀 喜康 氏			昼 休 み	1. 人事管理の今日的課題・問題 (1) 新たな行政運営の視点 (2) 人事を取り巻く環境の変化		3. 評価の実際 (1) 目標管理における目標と達成度 (2) 目標達成過程の評価の仕方 (3) 達成結果の測定と評価		
6月22日		4. 人事評価の実際 《実践演習Ⅰ》 研修ビデオ ※個人評価→発表→集計 ※グループ討議・評価→発表 ※正解→コメント				午前の続き	5. 今後の課題 (1) 評価のフィードバック (2) 評価者としての管理職の責務		6. 全体まとめ	

講師：株日本マンパワー 片山 明 氏（21日午後より）



【問い合わせ】 マッセ OSAKA 研修課 TEL:06-6920-4567

# 掲 示 板

## \* 研修受講者レポート ② \*

～「政策形成基本研修」を受講して～

摂津市総務部財政課 妹尾 智行

私は自治体職員となってまだ6年目で経験が浅いですが、過去50年以上にわたる地方自治の大きな潮流をお話しいただけたことで、いまなぜ政策形成能力が必要とされているのかをよく理解することができました。浦野先生から「これからは、それぞれの部署の中で、実際に現場で仕事をしている職員自らが政策立案を意識して職務に取り組む必要がある。単に企画部門に任せていれば済んでいた時代は、もう過去のものだ。」というお話がありましたが、私も含めてそのような自覚に乏しい自治体職員は、認識を新たにする必要に差し迫られているのではないのでしょうか。

また、日々の業務に追われているとつい忘れがちになってしまうようなこと（例えば市民と議会と行政との関わりあいといったようなこと）も、事例を参考にしながら包括的に解説していただきました。

本題である政策形成については、実際にどのように組み立てるのか、またどのようにそれぞれの業務の中に取り込んでいくのかということ、まちづくりの公聴という設定で指導していただきました。KIT-PT法による意見集約と、それをもとにした政策ディベートによって、まちづくりにはどういうことが必要なのか、また、それを実現化させるためにどのような方策が考えるのか、いろんな自治体の様々な業務に取り組みされている方々と意見を交わすことができましたが、普段市役所の中で仕事をしているだけではなかなか機会がないことでしたので、このように研修中のシミュレーションという形で一度でも経験できたことは、今後私が自治体職員として職務にあたる上で、たいへん貴重な体験であったと感じています。また、同じグループになった他市の諸先輩方におかれましては、未熟な私をフォローしていただき、ありがとうございました。

浦野先生が政策形成の方法として提唱されているKIT-PT法は、職場内あるいは市民とのコミュニケーションを円滑にしてくれるツールなのだと感じました。真剣に意見を交わすのは、たやすいことではないはずです。それを、うまく筋道が立つようにしてくれるのがKIT-PT法であり、政策的思考なのだと思います。そして、筋道を立てていく課程そのものが、政策形成を図る上で最も重要な部分であることも認識しました。

またこの研修で習得したスキルを、各自の職場に持ち帰って周知し実践するのは大切です。しかし、それ以上に重視すべき本質は、その新たなツールを投入することで、職場内や市民との共働の場で、今までとは違ったコミュニケーションが図られ、それまで地下で眠っていた意見やノウハウといった無形資産を掘り起こすことに繋がっていくことだと思います。地方分権が実行の段階に入った今、借り物の政策ではなく、真に自らの自治体に求められている政策をきちんとプロセスを踏んで作り上げていくことが、喫緊の課題であることを今回の研修を通して強く感じました。

### 平成17年度 政策形成基本研修 日程表

		午 前			午 後						
		9:00	9:15	9:30	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00
6 月 13 日	オリエンテーション	①開講 ②講義 「自治体を取りまく環境の変化」 「分権時代の自治体職員の能力」 ③政策形成実習-1 「人口予想から地域課題を読む」			休 み	④発表とディベート 「地域振興の主要課題、それを政策形成に生かすには」 ⑦コメント・講義 「政策過程・政策形成の要点」 ⑧総括講義 「自治体職員の政策能力とは」 ・政策能力をどう高めるか ・庁内分権がなぜ必要か ・住民とのパートナーシップ ・地域マネジメントの留意点	④ブレインストーミング 「地域の現状と問題点」 ・内部探検（個人発想） ・外部探検（グループ発想） ・カードづくり (翌日のワークショップで分析)				
		⑤政策形成実習-2 「地域振興のシナリオづくり」 KIT-PT法による政策形成の体験学習					午前の続き ・グループ発表 ・意見交換 ・コメント ・事例紹介				

講師：産科コミュニティ研究所 浦野 秀一 氏



【問い合わせ】 マッセ OSAKA 研修課 TEL:06-6920-4567